

Title	農民運動研究会編著 農民運動の基本問題
Sub Title	
Author	常盤, 政治
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.10/11 (1960. 11) ,p.890(78)- 891(79)
JaLC DOI	10.14991/001.19601101-0079
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19601101-0079

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

連において取上げるのが通例であつた。しかしフランスにおける研究史の欠陥に制約され、解明を要する多くの問題が残り、フランス革命理解に混乱が生じていることは叙上の如くであつた。ただ最近にいたり、フランスにおいて研究が進み、空白は急速に埋められつつある。しかし、個別的な地域研究であつた。にもかかわらず、それらの提示する共通の時代相を通じて、絶対王政期における土地問題の大局はようやく明白にならうとしている。そうしたなかでまとめられたのが本書である。

著者は本書において、フランス革命理解のため何よりも重要な問題であるにもかかわらずわが国の研究で取残されて来た点の究明を、フランスにおける最近の成果によりながら果そうとした。問題の一つは、革命前における領土制と地主制の關係にあつた。周知の如く、領土制は革命で廃止されたが、地主制は革命による土地改革にも何ら変革を蒙らず存続した。問題は、そうした地主制の成立・展開の過程を領土制との關係において究明することにあつた。他は、フランス革命前における農民層分解の問題であつた。分解はそれ自体地主制形成の結果であるが、重要なこと

農民運動研究会編著

『農民運動の基本問題』

は、地主制下における小作経営を明確にすることであつた。以上二つの論点を中心に、著者はこれに対し積極的な解答を寄せようといふのであるが、問題は、こうして得た結論をフランス革命との関連においてどう位置づけるかにあつた。最終章はそのことについて関説している。(御茶の水書房刊 A5 本文二六〇頁 地名・人名索引・参考文献目録一三頁 四八〇円 一九六〇年)

渡邊國廣

「現在の日本の民主主義運動のなかで、農民戦線が弱い一環であり、この弱い一環の克服が全民主勢力にとって重要な課題である」が、しかし、この農民運動の弱さ自体が農民の「主観的、客観的条件によって規定されている以上」、「農民戦線を強化するには労働同盟の重要性を、農村の空白克服の重要性を、精神的に一般的に強調するだけでは不十分で……過去の政策を具体的に継承し、それを発展さす相互・自己批判に貫かれた態度と

客観条件の科学的分析とがともなわなければならぬ」(本書、まえがき、一頁)。このような立場から本書ではまず「貧農の階層形成の条件」(一柳茂次)が考察される。ここでは「労働者の階級の形成が具体的な工場での『共同労働』を基礎条件として展開されたこと」(六頁)を導きの糸として、貧農「階級(階層)形成の客観的基礎」が明らかにされ、紺野与次郎・深谷進の公式的な「貧農階層の一般的规定」の適用が批判されている。農家兼業化に関する最近の研究業績も十分に摂取されての展開で、まさに巻頭にふさわしい論説である。次いで、「労働同盟」をめざす主体的条件について(遊上孝一)、「農民運動と主産地構造」(長谷川進)がこれに続き、前者は「労働同盟ないし労働提携の実践への一歩は反独占農民運動の独自の発展をぬぎにしてはありえない」(三四頁)ことを強調し、後者では、日本の各産物別主産地の農業構造が実証的且つ欧米との比較対照的において明らかにされており、なかなかの力作で、「兼業農家と農民運動」(前村松夫)とともに巻頭の論説を実証的に補強している。「農民闘争の戦術・工作指導について」(佐久間宏)は具体的な事例をあげての論述で興味深く、「農協青年組織

の基本活動について」(三三—一四五頁)は山口武秀が同組織の基本方針を示している。その他、「災害と農民」(福沢陸)では、台風などの天災を「拡大し、人間の生活と生産を破壊する原因が資本主義発展のなかにつくられた」といふ、いわゆる『人災』としての経済的な側面」(一九八頁)が論じられるなど、内容及び編別構成からいって農民運動についての体系的書物とは必ずしもいえないが、本書は、勤労農民対独占資本の対立に主要な矛盾を求める立場によって貫かれ、イタリヤ農業・農民問題(植原義信)、フランスにおける農業賃労働の動向(大原勇三)、エミリオ・セーニ「農村における独占資本・技術的進歩および社会的分化」について(高杉由夫)など、イタリヤ及びフランスの農業構造を紹介することによって、日本農民についての公式的な両極分解論に立脚した階層区分に警告を発している。(三一書房・B6・二七二頁・四二〇円)

常盤政治

労働省賃金調査課編著

『日本の賃金構造』

本書は労働省賃金調査課のメンバーが、昭和三三・四年「賃金構造基本調査」の結果の検討を中心に、日本の賃金構造の実態を明らかにしようとしたものである。まず第一部「総論——日本の賃金構造をどう理解するか——」において、賃金構造の捉え方と、日本の賃金構造の特徴が概説される。第二部「企業間賃金構造——企業によって賃金はどのように異なるか——」では、日本においてとくにいちじるしい企業間賃金構造を規定するものとして、規模別・産業別・賃金格差の実態が明らかにされる。この場合、産業別賃金格差も各種産業間における企業規模のいちじるしい格差を反映するものであるから、企業間賃金構造の考察の焦点は、わが国においてとくに顕著な規模別賃金格差の問題におかれていく。そして、かかる規模別賃金格差の必要条件を、日本経済の二重構造としかる構造を可能にした豊富な低賃金労働力の存在にとりとも、さらにこれに代わるべき十分条件として、大企業の封鎖的・生涯雇用的労務管理体系と、企業別労働組合組織とを指摘している。

別賃金を、主として各職種の属する産業と、企業の規模との関連で考察しているほか、年齢別賃金を、産業別・企業規模別・学歴別・職種別から検討している。第四部「付録」には、戦後の主要な賃金関係調査と、現在までに行なわれたすべての賃金構造統計の、調査範囲、調査事項などを表示した要覧と、賃金構造の推移と現状をしめした付属統計表が集められている。本書の分析は、官庁統計を通じての検討にかぎられているが、このかぎりでは検討は詳細で広範囲にわたっており、各種の賃金格差の実態をしるうえに利用すると便利である。また、企業間賃金構造の問題を、規模別賃金格差の問題に焦点をおいて考察をすすめている第二部には、種々の適切な指摘と、内容的なまとまりがみられる。しかし、第三部は第二部に比べてかなりみおとりがする。そこでは、日本における最近の労務管理・賃金形態の諸特徴・諸問題を明らかにすることなしに、職種別・年齢別・賃金格差のみがとりあげられているため、職種別賃金格差の問題自体が正しく扱えられていないし、わが国の企業内賃金格差の問題の所在が一向に明らかになっていない。(この